

基本目標 6 市民総参加による環境保全

市民一人ひとりが環境の現状を認識し、環境の保全に対する知識を身につけ、自主的な活動を推進します。

個別目標 13 自発的活動の推進

環境特性と課題

今日の環境問題は、通常の事業活動や日常生活に起因するところが多く、その解決に向けて、市民及び事業者が、環境の保全についてそれぞれの責務を認識し、自主的かつ積極的な取り組みを展開していただくことが重要です。

「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」も制定されています。このことは、この計画に掲げた目標を達成するための共通の課題でもあります。

本市においては、諏訪湖及び河川の一斉清掃などの環境美化活動や資源物の分別回収、食用廃油・紙パックの回収等に多くの皆さんが取り組んでいます。また、環境問題に関する講演会や自然観察会、イベント等が開催されているほか、学校では総合的な学習の時間などで環境教育も着実に行われており、市民及び事業者の環境に関する意識は、年々高まってきています。

今後も、市民及び事業者が人と環境とのかかわりについて関心を持ち、環境問題を解決するために必要な知識を身につけ、環境に配慮した積極的な行動がとれるように、環境に関する情報の提供に努めるとともに、あらゆる場における環境教育・学習を推進することが必要です。

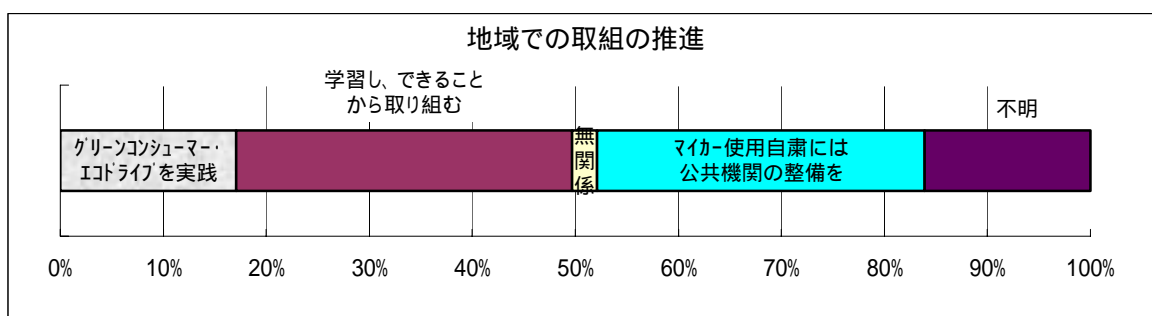


図 - 17 市民アンケート調査の「地球環境保全のためにあなたはどのようにしていますか」という問いに対して得られた回答です。

自発的活動の推進

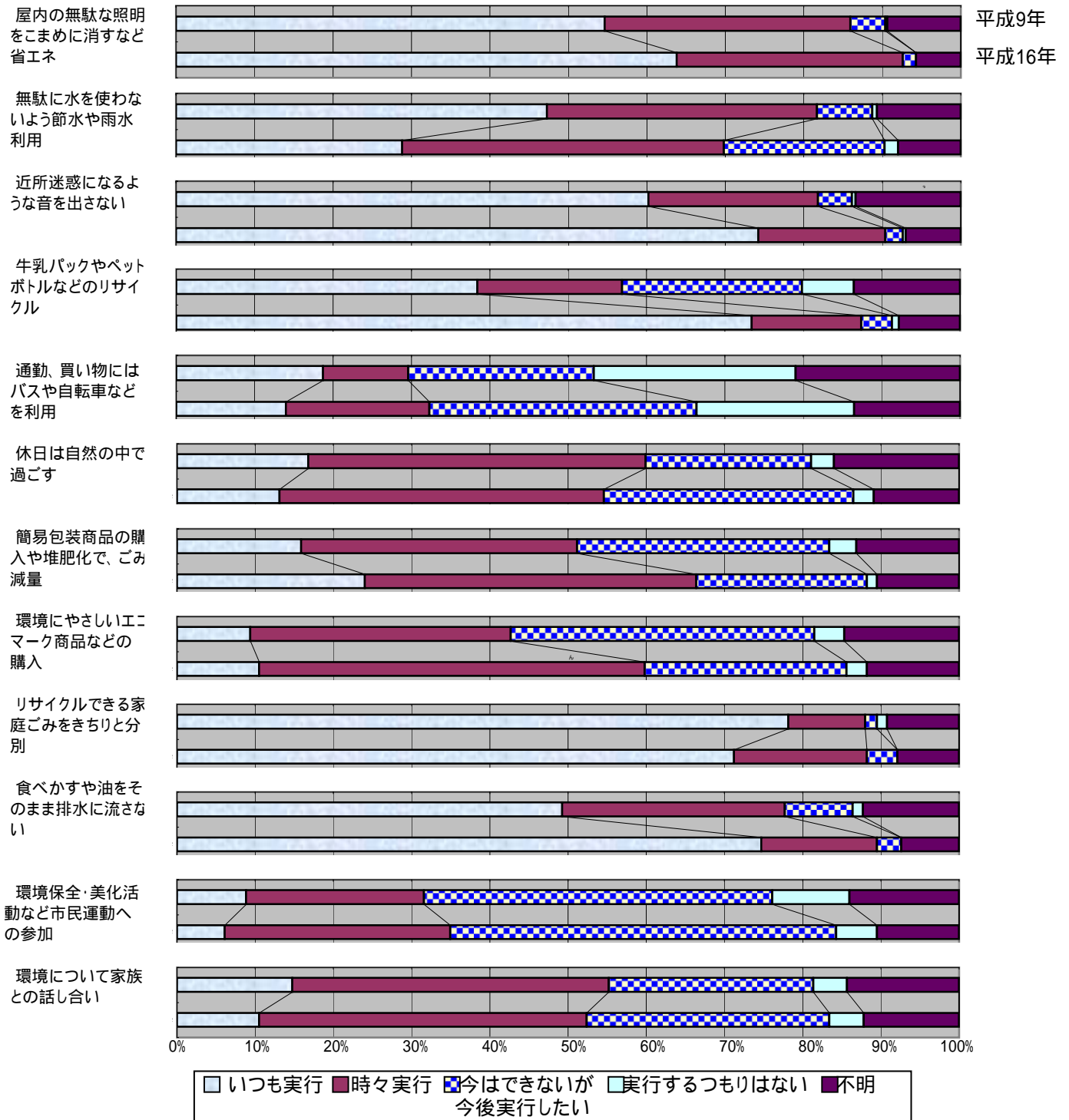


図 - 18 平成9年、16年に実施した市民アンケート調査の「環境保全のために日頃どのようなことを心がけていますか」という問いに対して得られた回答の比較グラフです。前回アンケートに比べ 節電 牛乳パック・ペットボトルのリサイクルの取り組みが進んでいる一方、節水 休日自然の中で過ごす 家族内での環境の話し合いが減少しており、コミュニケーション欠如や社会の忙しさなどが反映されている。

施策

環境教育・学習の推進

環境に関する講座・教室等の充実を図り、市民及び事業者に対して学習の場の提供を推進します。

学校における環境教育・学習のいっそうの推進を要請するとともに、支援に努めます。

幼児期や家庭における環境教育の大切さを啓発し、その促進に努めます。

地域の各種団体等に対して、地球温暖化防止推進員との連携や、出前講座等を活用した環境学習に積極的に取り組むよう働きかけるとともに、支援に努めます。

こどもエコクラブ、みどりの少年団などの育成・支援に努めます。

環境学習のリーダーとなる人材の育成に努めます。

環境情報の提供

環境情報の積極的な収集と体系的整備に努めます。

環境に関する情報を広報やホームページに掲載するなど、広報活動の充実を図ります。

ケーブルテレビやインターネット等を活用した環境情報の提供に努めます。

市民及び事業者の環境保全に関する知識の普及を図るため、イベントの開催等啓発活動を推進します。

事業所などの環境情報交流の場やホームページを設け、先進事例の普及に努めます。

市民総参加による活動の推進


環境施策の推進にあたっては、市民等の意見の反映に努めます。

行政・市民・事業者などあらゆる主体が自発的に協力して、環境保全活動を推進できるような仕組みづくりを検討し、ごみ減量等市民会議（エコライフ岡谷）など市民組織の支援・育成に努めます。

地域住民や市民団体等による自発的な環境保全活動を促進するため、その育成・支援に努めます。

環境にやさしいライフスタイルの確立を目指すため、具体的な取り組みの普及を図ります。

事業者が自発的に行う、事業活動における環境への負荷を低減させる取り組みの支援に努めます。

指標 6	諏訪湖一斉清掃参加者数	
平成16年度	6,600人	方向性 

配慮行動の指針

市民は

市民一人ひとりが「環境人」として行動し、その「環」(わ)を広げていきます。

環境人...環境問題を正しく認識し、積極的に環境にやさしい生活の実践に取り組み、地域や地球

環境の保全に貢献する人

市などが開催する環境学習の場に積極的に参加し、知識を身につけます。

家庭において環境問題を話題とし、家族みんなが関心を持って環境にやさしい行動ができるように努めます。

自然の大切さを学ぶため、自然観察やハイキングなど自然に親しむ活動をします。

身近な環境に関心を持ち、現況を把握するための調査活動に取り組みます。

地域で環境について学び、行動する機会をつくるように努めます。

地域や団体等の環境保全活動に、積極的に参加します。

事業者は

事業が総合的に環境に配慮したものとなるように、環境を管理・監査するしくみ(環境マネジメントシステム)をつくります。

製品等のリサイクル方法や公害防止の取り組みなど、自ら行う環境保全活動に関して、情報提供やPR活動に努めます。

従業員の環境教育を進めます。

地域における環境保全活動に自主的かつ積極的な協力をします。